

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第21期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)		12,191,264	14,832,121	12,964,038	10,758,185
経常利益又は経常損失() (千円)		222,870	43,311	443,588	418,803
当期純利益又は当期純損失() (千円)		79,361	13,942	1,429,422	112,352
純資産額 (千円)		2,415,746	2,391,570	909,590	1,021,943
総資産額 (千円)		8,547,685	8,761,853	6,764,566	5,855,420
1株当たり純資産額 (円)		126,750.93	125,482.48	48,495.98	54,486.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)		4,164.01	731.54	75,759.08	5,990.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		28.3	27.3	13.4	17.5
自己資本利益率 (%)		3.3	0.6	86.6	11.6
株価収益率 (倍)		52.11	121.11		7.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		776,796	385,972	558,751	899,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,743,210	890,993	5,320	52,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,395,864	272,804	771,105	745,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		984,210	751,993	544,960	646,477
従業員数 (人)		278	260	227	178
(外、平均臨時雇用者数) ()		(590)	(616)	(599)	(544)

- (注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期及び第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (千円)	10,468,388	11,350,947	12,257,146	10,967,028	10,029,905
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,031	149,014	118,464	324,072	129,809
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	156,754	83,732	17,256	1,403,703	113,461
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	753,814	753,814	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	19,059	19,059	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	2,384,102	2,420,116	2,364,742	908,481	1,021,943
総資産額 (千円)	5,745,207	6,496,271	6,660,334	5,335,364	4,796,573
1株当たり純資産額 (円)	124,586.93	126,980.26	124,074.84	48,436.85	54,486.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	2,000 ()	1,500 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7,754.90	4,393.33	905.43	74,395.97	6,049.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	37.3	35.5	17.0	21.3
自己資本利益率 (%)	6.7	3.5	0.7	85.8	11.8
株価収益率 (倍)	38.94	49.39			7.82
配当性向 (%)	25.8	45.5			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,597				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,233,761				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,565				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	554,759				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	187 (451)	196 (510)	194 (523)	186 (534)	178 (501)

(注) 1. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期は関連会社が存在しないため記載しておりません。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第17期、第18期及び第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期及び第20期については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第19期及び第20期の株価収益率及び配当性向については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 6 . 平成16年11月19日付で、1 株を 3 株とする株式分割を実施しており、平成17年 6 月期の期中平均株式数の計算は株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

昭和60年6月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年8月埼玉県川越市に2号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台3丁目17番地の9に有限会社ランシステムを設立
平成元年4月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材(主にテレビゲーム)を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第1号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成3年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成7年1月	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38に本社を移転
平成7年2月	「桃太郎」50店舗となる
平成8年7月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第1号店を出店
平成8年9月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「MOMOTARO PARK」を群馬県太田市に出店
平成8年11月	資本金を230,000千円に増資
平成9年6月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年8月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが&インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第1号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年6月	資本金を515,513千円に増資
平成12年8月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年3月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	資本金を753,814千円に増資
平成18年2月	100%出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年3月	株式会社グローバルファクトリーにて株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年8月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止する

3【事業の内容】

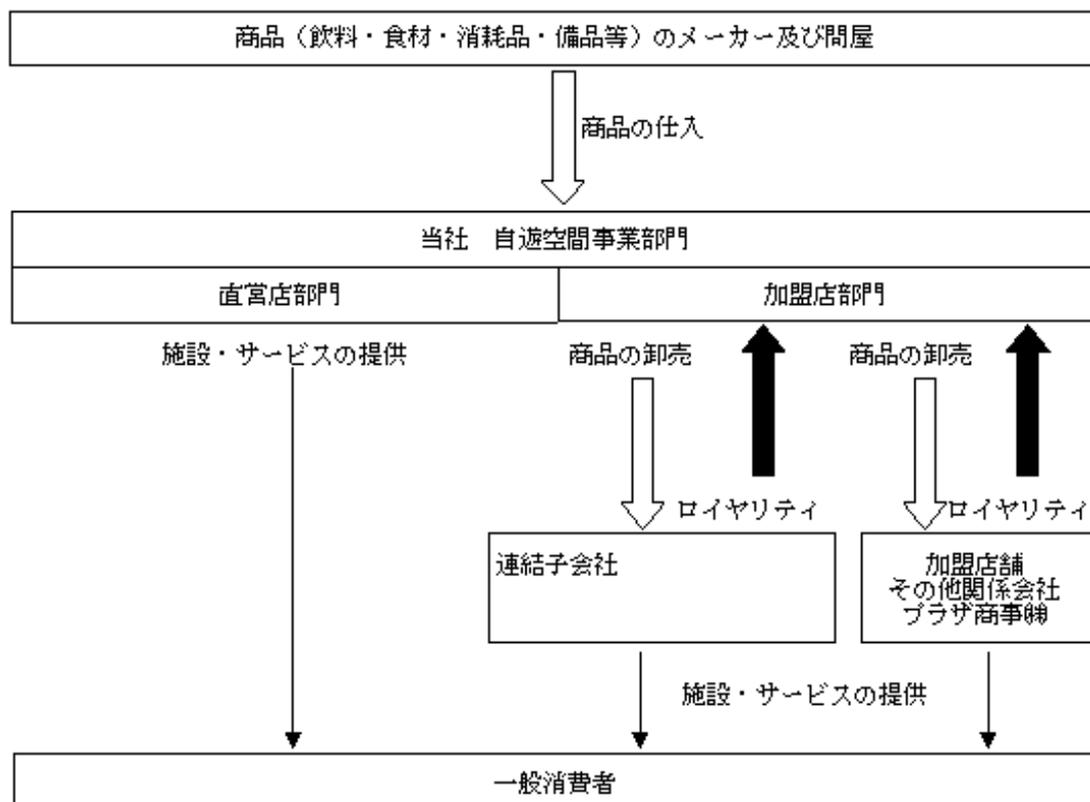
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ランシステム）、連結子会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、「自遊空間事業」「桃太郎事業」「不動産賃貸事業」を営んでおります。
なお、カジュアルウエア事業につきましては、平成20年8月末で廃止いたしました。

(1) 自遊空間事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社グループが展開する複合カフェでは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・3名以上のグループや家族向けのファミリールーム 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料ドリンクコーナー ・食品の販売

事業系統図

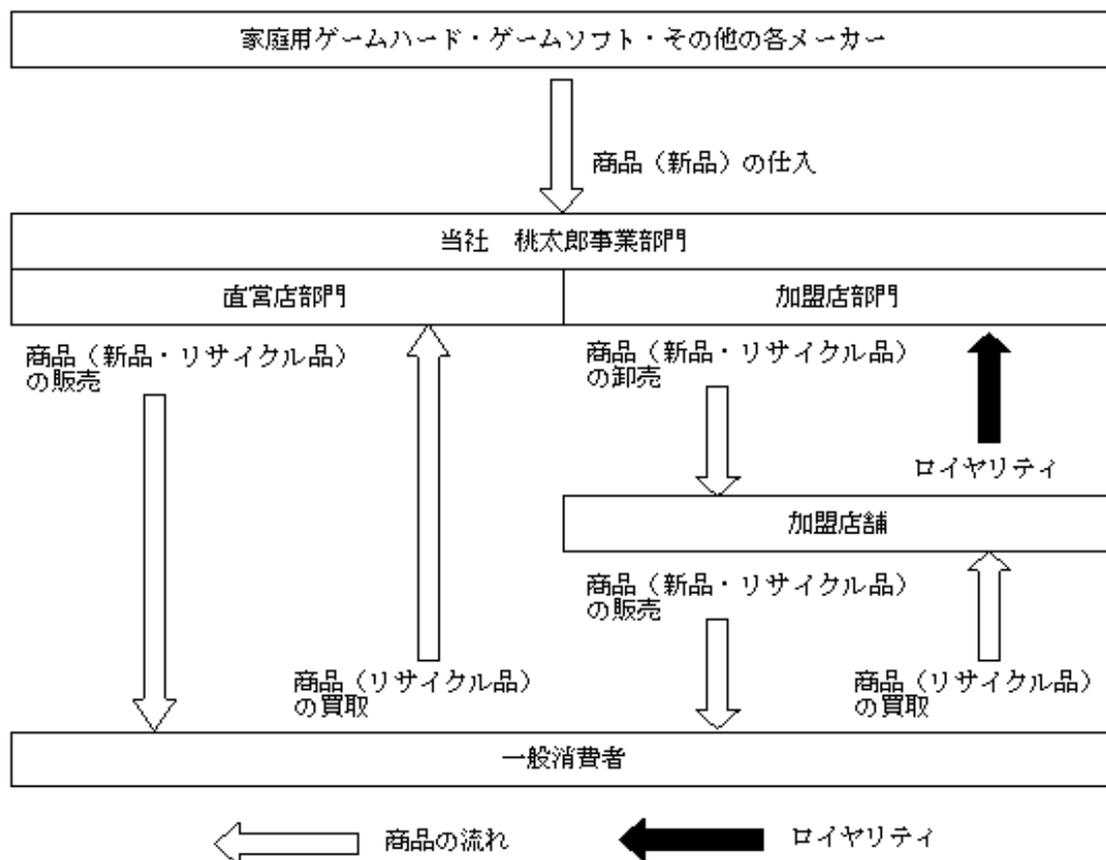


(2) 桃太郎事業

当事業は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売を行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。なお、商品は新品及びリサイクル品を取り扱っております。また、店舗の面積や売場構成によって一部の店舗ではゲーム関連雑誌及び書籍、音楽や映像を録音・録画したCD・DVDソフト、玩具、日用雑貨品等の商品の販売も行っております。

さらに、直営にてゲームセンターの運営を3店舗行っております。

事業系統図



(3) 不動産賃貸事業

連結子会社である株式会社グローバルファクトリーが不動産物件の賃貸を運営しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社グローバルファクトリー	東京都豊島区	50,000	自遊空間事業 不動産賃貸事業	100	当社より一部商品等の供給を受けている。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) GAUDI(株)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	[10.85] [(5.22)]	役員の兼任あり。
プラザ商事(株)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等 自遊空間事業	[10.85] [(5.22)]	当社フランチャイズ店舗運営等。役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 株式会社グローバルファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	778,539千円
	(2) 経常利益	309,287千円
	(3) 当期純利益	408,700千円
	(4) 純資産額	198,190千円
	(5) 総資産額	1,062,268千円

3. (株)グローバルファクトリーは債務超過会社であり、債務超過額は198,190千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自遊空間事業	104(364)
桃太郎事業	54(135)
不動産賃貸事業	-(-)
カジュアルウエア事業	-(35)
全社(共通)	20(10)
合計	178(544)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名減少した主な要因は、カジュアルウエア事業廃止に伴い店舗減少したことにより、店舗従業員数が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178(501)	32.1	6.4	4,182,689

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安が世界経済に波及する中、株式市場における株価の下落、急激な円高の進行、企業収益の減少、雇用情勢の悪化等により景気の後退が顕著となり、個人消費は低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は107億58百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期は5億5百万円の営業損失）、経常利益は4億18百万円（前年同期は4億43百万円の経常損失）、当期純利益は1億12百万円（前年同期は14億29百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

< 自遊空間事業 >

当事業につきましては、吉本興業の人気若手芸人「チュートリアル」を自遊空間のイメージキャラクターとして継続し、テレビCM等の販売促進に活用するなど、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努める一方、統廃合等の組織の効率化を考慮しつつ、営業部門や管理体制の強化及び経費の削減に注力した結果、売上原価及び、販売費及び一般管理費等の営業費用は前年同期に比べ8.6%減少し、経費の削減計画は好調に推移いたしました。

新規出店につきましては、直営店舗として1店舗、FC加盟店舗として8店舗出店いたしました。また、既存店につきましては、ハイスペックPCおよびオンライン接続のダーツ機導入や、フードメニューの更新を行うなどの店舗競争力の向上に努めた結果、既存店の売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業全体の売上高は54億75百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は5億2百万円（前年同期比246.6%増）となりました。また、当連結会計年度末時点では174店舗（直営店舗40、FC加盟店舗134）となりました。

< 桃太郎事業 >

当事業につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充に注力し、中古商材の買取強化キャンペーン等の実施や取扱商材の新規開拓に努める一方、取扱商材の価格を競争力のある価格に適時設定するための体制構築の一環として営業所の統合を行いました。しかしながら、魅力ある新作ゲームソフトの発売延期などによるタイトル不足により、新品ゲームソフト及びゲーム機本体の販売実績が計画を下回り、売上高及び利益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業全体の売上高は45億94百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は38百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

< カジュアルウェア事業 >

当事業につきましては、平成20年8月末に廃止いたしました。この事業廃止に伴う商品在庫処分を中心に重点を置き、閉店セールの実施、取引メーカーへの返品及びリサイクル業者への販売を推進したことにより、計画を上回る売上推移となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業全体の売上高は3億19百万円（前年同期比81.1%減）、営業利益は2億13百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業につきましては、カジュアルウェア事業の廃止に伴う店舗閉鎖物件等を当事業の賃貸物件に切り替えたことにより、賃貸物件数が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業全体の売上高は3億69百万円（前年同期比48.4%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は8億99百万円となり、前期と比較して3億40百万円増加しました。これは主に、減価償却費及び減損損失が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は7億45百万円となり前期と比較して25百万円増加しました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入の減少、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の減少及び社債の償還による支出を計上したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業部門別 / 品目別	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
桃太郎事業 (千円)	3,034,149	79.0
新品商品 (千円)	2,320,109	76.3
リサイクル品その他 (千円)	714,040	89.7
合計 (千円)	3,034,149	62.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別、品目別販売実績

当連結会計年度についての事業部門別、品目別販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別 / 品目別	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
自遊空間事業 (千円)	5,475,854	98.2
直営店売上 (千円)	4,325,216	101.6
加盟店等に対する売上 (千円)	1,150,638	87.2
桃太郎事業 (千円)	4,594,271	84.2
直営店売上 (千円)	4,149,737	86.1
加盟店等に対する売上 (千円)	444,534	70.1
カジュアルウェア事業 (千円)	319,044	18.9
不動産賃貸事業 (千円)	369,015	148.4
合計 (千円)	10,758,185	83.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業セグメント別の今後の課題につきましては次のとおりであります。

自遊空間事業

複合カフェ業界は、業界の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により市場規模は急速に拡大しておりますが、いわゆる「ネットカフェ難民」報道による風評被害の影響などにより、市場規模の成長は鈍化しているものの今後も拡大していくことが予想されます。

このような環境下において、当社グループでは下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、優良物件情報の早期取得や、店舗施工能力の拡充、設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業部門の新設により、フランチャイズ加盟希望者のニーズに合った出店を積極的に促進していく所存であります。

(既存店の売上及び利益向上について)

当社グループでは、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

桃太郎事業

家庭用ゲーム業界は、「ニンテンドーDS Lite」、「新型PSP」、「Wii」、「プレイステーション3」などの新規ゲーム機が発売されたことにより家庭用ゲーム市場は活性化いたしました。しかしながら、現在では新規ゲーム機的需求が落ち着き、新たに需要を牽引するゲーム機及びソフトが求められております。

このような環境下において、当社グループでは下記の事項を今後の課題と考えております。

(桃太郎店舗について)

桃太郎店舗につきましては、引き続き“老舗テレビゲーム専門店”としての強みを活かした事業展開を行って参ります。また、価格政策の見直し、接客サービスの向上に努めることで、利益の追求を図って参ります。

(利益率の向上を目的とした中古商材の拡充について)

店舗部門では、新機種発売時に顕著となる利益率の低下に伴い、利益率の高い中古商材の販売比率の早期向上が課題となります。こうした状況に対処するべく、中古商材の調達を強化し、収益バランスの安定向上を図って参ります。

(EC部門について)

好調に推移しておりますEC(インターネットによる通信販売)部門につきましては、Web広告をはじめ費用対効果の高い媒体の活用や、大手ショッピングモールへの出店等を積極的に行うことで、販売チャネルの拡大並びに集客力の向上を図って参ります。また、商品発送業務の迅速化、決済スキームを含めたお客様情報の管理に対するセキュリティの向上、送料無料キャンペーンの実施などについても最適化を行い、お客様が安心して利用できる環境の構築に努めて参ります。

不動産賃貸事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 自遊空間事業について

競争の激化について

当事業にて運営しております複合カフェは、近年新たなアミューズメント産業として脚光を浴び、その店舗数は急速に拡大し、2012年には約3,500店の規模になると言われております（日本複合カフェ協会調べ）。

当社グループでは、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、急速な店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生していません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

著作権について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社グループが使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、まんがや雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。昨今では業界団体に加盟しないで会員制を取らないネットカフェが増加している中、当社グループでは、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

2. 桃太郎事業について

業績の変動要因について

家庭用ゲームの販売状況は季節変動があり、年末年始及び新入学商戦の時期や、就学生の休暇時期である夏休み、春休み等に売上が集中する傾向があります。また、主な取扱商品のうち新品商品の供給につきましては、各商品メーカーに依存しておりますが、人気ソフトや新型ハードウェアの開発状況によって取り扱う商品の需要が大きく変動する場合があります。これらの発売遅延等によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先からの商品仕入高割合が高いことについて

当事業の主な仕入先は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントであり、同社とは商品の売買取引基本契約を締結しており、取引関係は取引開始以来安定的に継続されております。

リサイクル品の仕入について

リサイクル品は、新品と異なり仕入量の調整が難しいという性質を有しております。その仕入方法につきましては、各店舗の個人顧客からの買取が大半を占めておりますが、当事業では販売価格と買取価格を適時把握し、商品を適正な価格で確保できるように努めております。しかしながら、一次流通市場の動向や競合先の動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当事業では、管理システム等により各店舗における在庫状況の把握をするとともに、販売促進キャンペーンの実施等により、滞留在庫の発生の防止に努めております。しかしながら、販売状況が思わしくない場合には、在庫処分等により損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 会員の個人情報の管理について

当社グループは桃太郎事業及び自遊空間事業において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社グループは、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社グループの直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社グループに返還されることとなっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社グループ側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループは各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

古物営業法
食品衛生法
風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律
各都道府県の条例等
個人情報保護法

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業	桃太郎事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間	桃太郎
主な契約内容	統一的イメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。	
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍	商品 備品・消耗品
加盟金	2,000千円	1,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の3%。但し、平成12年1月31日以前に開業した店舗については2%。	定額もしくは売上高（消費税等を除く）の2%。
契約期間	契約締結日から5年間。契約期間満了の3ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は2年間自動更新され、以後も同様とする。	契約締結日から5年間。契約期間満了の6ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は5年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	134店舗	31店舗

(注) 1. 上記契約内容については、平成21年6月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、エリアフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。

2. 契約には特約事項などを定める場合があります。上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
3. 桃太郎事業におきましては、取引品目の状況に応じ別途保証金の設定があります。
4. POSシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。
5. 契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

(2) 仕入先との取引基本契約

相手先	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	家庭用ゲーム機器・ソフト等の商品の売買に関する取引基本契約	平成6年10月1日 1年毎の自動延長

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動比率は70.0%、当座比率は44.1%、固定比率は368.1%となりました。また、当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

A．資産の部

当連結会計年度末の資産の部は58億55百万円（前事業年度末比13.4%減）となり、前事業年度末と比較して9億9百万円減少致しました。

（流動資産）

流動資産は20億93百万円（前事業年度末比2.0%増）となり、前事業年度末と比較して41百万円増加致しました。

これは主に、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は37億61百万円（前事業年度末比20.2%減）となり、前事業年度末と比較して9億51百万円減少致しました。

これは主に、店舗売却したことにより、有形固定資産が減少したことによるものであります。

B．負債の部

当連結会計年度末の負債の部は48億33百万円（前事業年度末比17.4%減）となり、前事業年度末と比較して10億21百万円減少致しました。

（流動負債）

流動負債は29億91百万円（前事業年度末比1.2%増）となり、前事業年度末と比較して34百万円増加致しました。

（固定負債）

固定負債は18億41百万円（前事業年度末比36.4%減）となり、前事業年度末と比較して10億56百万円減少致しました。

これは主に、長期借入金の返済により、長期借入金が減少したことによるものであります。

C．純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は10億21百万円（前事業年度末比12.4%増）となり、前事業年度末と比較して1億12百万円増加致しました。

これは主に、繰越利益剰余金が前事業年度末と比較して1億12百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は8億99百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は52百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は7億45百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は6億46百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上高

当連結会計年度における売上高は107億58百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

また、事業部門別、品目別販売実績につきましては「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況 (2) 販売実績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は84億82百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は19億35百万円（前年同期比37.6%減）となり、主要な費用は給与手当7億円（前年同期比32.2%減）、地代家賃2億62百万円（前年同期比50.6%減）、広告宣伝費1億2百万円（前年同期比42.4%減）であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3億40百万円（前年同期は営業損失5億5百万円）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は1億72百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

また、営業外費用は94百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は4億18百万円（前年同期は経常損失4億43百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は2億65百万円（前年同期比116.6%増）となりました。主な内訳は、店舗売却による固定資産売却益を計上したことによるものであります。

また、特別損失は5億1百万円（前年同期比47.3%減）となりました。主な内訳は、店舗閉鎖損失及び減損損失の計上によるものであります。

当期純利益

当期純利益は1億12百万円（前年同期は当期純損失14億29百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

自遊空間事業

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店を合わせて12店舗以上の出店を計画しております。

また、既存店におきましては、吉本興業の人気若手芸人「チュートリアル」を活用した販売促進や店舗リニューアルの実施など、集客力並びに客単価の向上に向けた施策を実施する予定であります。

桃太郎事業

当事業においては、不採算2店舗の閉鎖を計画しております。

また、既存店におきましては、商品構成の充実や販売促進を強化するほか、リサイクル品の買取を強化することにより安定した収益の計上に努めます。

また、EC（インターネットによる通信販売）部門につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載しました施策を実施する予定であります。

不動産賃貸事業

当事業においては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載しました施策を実施する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は245,851千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

店舗・事業所名	事業区分	設備の内容	設備投資額
スペースクリエイト自遊空間 朝霞台駅前店	自遊空間事業	店舗の新設	13,002千円
スペースクリエイト自遊空間 新京極よしもと店	自遊空間事業	店舗の改装	8,480千円
アミューズメント桃太郎 太田店	桃太郎事業	ゲーム機入替	34,110千円
アミューズメント桃太郎 草加店	桃太郎事業	ゲーム機入替	56,134千円
アミューズメント桃太郎 笠懸店	桃太郎事業	ゲーム機入替	45,319千円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]	敷金	その他		合計
自遊空間 直営店(41店舗)	自遊空間事業	店舗設備	601,108 (29,898.28) [716.88]	290,779	82,700 [1,153.03]	549,521	7,806	1,531,915	54
倉庫 (埼玉県日高市)	自遊空間事業	倉庫	(2,040.00) []	870	[]	6,849	398	8,118	15
桃太郎等 直営店(26店舗)	桃太郎事業	店舗設備	10,350 (7,678.60) [104.93]	8,252	[132.25]	86,263	1,776	106,642	36
アミューズメントも もたろう 直営店(3店舗)	桃太郎事業	店舗設備	30,198 (1,799.50) [716.88]	43,499	53,521 [1,153.03]	53,814	104	181,137	3
本社及び営業所 (埼玉県狭山市) (東京都豊島区)	全社共通部門 自遊空間事業 桃太郎事業	本社内屋及び 事務所	42,779 (2,658.45) [420.00]	18,846	83,114 [264.47]	20,353	193	165,286	70
その他(賃貸物件) (群馬県館林市)	全社共通部門	店舗設備	48,728 (-) [854.62]		161,902 [1,433.52]		2,821	213,452	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。
 4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
 5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物 [面積㎡]	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]	敷金	合計	
(株)グローバル ファクトリー	自遊空間 直営店(1店舗)	自遊空間事業	店舗設備	() [1,141.23]		149,408 [1,860.70]		149,408	
	本社 (東京都豊島区)	不動産賃貸事 業	事務所	2,305 (122.32) []	549	[]		2,855	
	賃貸用不動産 (23物件)	不動産賃貸事 業	賃貸用不動 産	182,773 (6,174.99) [13,623.09]	342	567,058 [11,370.99]	67,797	817,972	

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。

3. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

4. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		増加能力 (営業面積㎡)
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
自遊空間直 営店	国内4店舗	自遊空間事業	店舗設備	150,838		自己資本及 び借入金	平成21年9月	平成22年1月	2,480.33
桃太郎直営 店	国内1店舗	桃太郎事業	店舗設備	12,646		自己資本及 び借入金	平成21年7月	平成21年7月	330.00

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容 (変更事由)	帳簿価額 (千円)	除却等の予定年 月	減少能力 (営業面積㎡)
提出会社	自遊空間直営店 (国内1店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (移転)		平成21年12月	901.04
提出会社	自遊空間直営店 (国内2店舗)	自遊空間事業	店舗設備 (閉鎖)	12,000	平成21年9月 及び 平成22年6月	1,662.31
提出会社	桃太郎直営店 (国内1店舗)	桃太郎事業	店舗設備 (移転)	2,155	平成21年7月	135.87
提出会社	桃太郎直営店 (国内1店舗)	桃太郎事業	店舗設備 (閉鎖)	3,900	平成21年8月	427.68
提出会社	アミューズメント ももたろう直営店 (国内2店舗)	桃太郎事業	店舗設備 (閉鎖)	112,515	平成21年9月 及び 平成21年12月	1,723.88

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は当連結会計年度末における帳簿価額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,059	19,059		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)1	12,602	18,903		749,263		787,509
平成17年1月12日 (注)2	156	19,059	4,550	753,814	4,550	792,059

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	27		1	2,266	2,303	
所有株式数(株)		117	15	5,243		5	13,679	19,059	
所有株式数の割合 (%)		0.61	0.08	27.51		0.03	71.77	100.0	

(注) 自己株式303株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	2,035	10.68
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	2,035	10.68
田中千一	埼玉県狭山市	1,881	9.87
田中久江	埼玉県狭山市	1,698	8.91
石橋一浩	千葉県船橋市	596	3.13
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5番15号	440	2.31
平川正一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
ランシステム従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目43-1 池袋青柳ビル3階	253	1.33
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	220	1.15
株式会社平楽	神奈川県横須賀市若松町1丁目14	220	1.15
西原光男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西原弘子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計		10,258	53.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が303株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インテンドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったプラザ商事株式会社及びG A U D I 株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,059		
総株主の議決権		18,756	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38	303		303	1.59
計		303		303	1.59

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	303		303	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、年1回の期末配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただくこととなりました。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	3,400,000 564,000 540,000	379,000	223,000	89,000	66,000
最低(円)	1,180,000 332,000 295,000	170,000	84,800	42,400	12,730

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所の公表のものにて表示しております。また、平成16年11月19日付けにて株式を1対3の割合にて分割しております。このため、第17期の事業年度別最高・最低株価につきましては、印にて日本証券業協会公表の株式分割前の株価を、無印にて日本証券業協会公表の株式分割による権利落後の株価を、無印にてジャスダック証券取引所公表の権利落後の株価を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	37,300	37,000	37,000	40,900	56,800	66,000
最低(円)	28,700	29,200	31,900	33,000	44,900	47,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		濱田 文孝	昭和17年9月11日生	昭和36年4月 日本道路公団入社 昭和50年4月 日本テトラポッド(株)入社 (現(株)不動テトラ) 平成4年9月 (株)町田建設 常務取締役就任 平成5年4月 (株)幸栄 代表取締役社長就任 平成19年4月 プラザ商事(株) 複合カフェ部門部長就任 平成21年3月 当社事業統括担当 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
専務取締役		面高 英雄	昭和47年4月27日生	平成7年4月 (株)日本長期信用銀行入行 (現(株)新生銀行) 平成10年12月 京セラ(株)入社 平成13年6月 (株)セブンイレブン・ジャパン入社 平成19年6月 ファイブアイズ・ネットワークス(株) 取締役就任 平成21年3月 当社管理統括担当 平成21年9月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	管理統括本 部長	岡田 将輝	昭和41年1月12日生	平成9年4月 当社入社 平成20年7月 当社総務部部长 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 (株)グローバルファクトリー 代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 当社管理統括本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	営業統括本 部長	笠間 匠	昭和41年10月1日生	平成10年11月 当社入社 平成20年7月 当社自遊空間事業部部长 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年7月 当社営業統括本部長(現任)	(注) 3	5
取締役		星野 勇	昭和10年5月16日生	昭和33年3月 (株)中央公論社入社 昭和59年2月 同社取締役総務局長就任 昭和60年2月 同社常務取締役就任 平成9年2月 同社代表取締役専務就任 平成16年3月 (株)麻布台出版社取締役相談就任 平成21年6月 同社顧問就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		平川 正寿	昭和28年11月14日生	昭和55年7月 (株)平楽 代表取締役就任(現任) 昭和58年12月 I.L.S(株) 代表取締役就任(現任) 昭和59年3月 大鐘産業(株) 代表取締役就任(現任) 昭和60年12月 平楽商事(株) 代表取締役就任(現任) 昭和62年8月 (株)三晶 代表取締役就任(現任) 平成4年5月 中央商銀信用組合理事就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		羽田 徹	昭和48年5月5日生	平成8年4月 藤沢エフエム放送(株)入社 平成11年10月 (株)パンプキン入社 平成13年4月 (株)レーサムリサーチ入社 平成18年10月 (株)web-school.tv設立 代表取締役就任(現任) 平成20年3月 (株)オンデーズ取締役営業本部長就任(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		青木 茂男	昭和29年4月12日生	平成18年3月 (株)グローバルファクトリー入社 平成20年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		渡邊 良隆	昭和22年4月10日生	平成3年4月 渡邊法律事務所所長(現任) 平成13年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		長根 瑞	昭和17年7月19日生	昭和35年3月 小川信用金庫入庫 平成13年1月 同 清算人就任 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						12

- (注) 1. 取締役 星野 勇氏、平川正寿氏及び羽田 徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 渡邊良隆及び長根 瑞の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年9月26日付で辞任した前任監査役の補欠として監査役 青木茂男氏が選任されたため、任期は前任監査役の任期の満了までとなり、平成20年9月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役

1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤田博章	昭和15年5月25日生	平成2年2月 ㈱フジタコーポレーション 代表取締役社長就任(現任) 平成14年10月 フジタ産業㈱取締役就任(現任)	(注)	

(注) 平成21年9月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

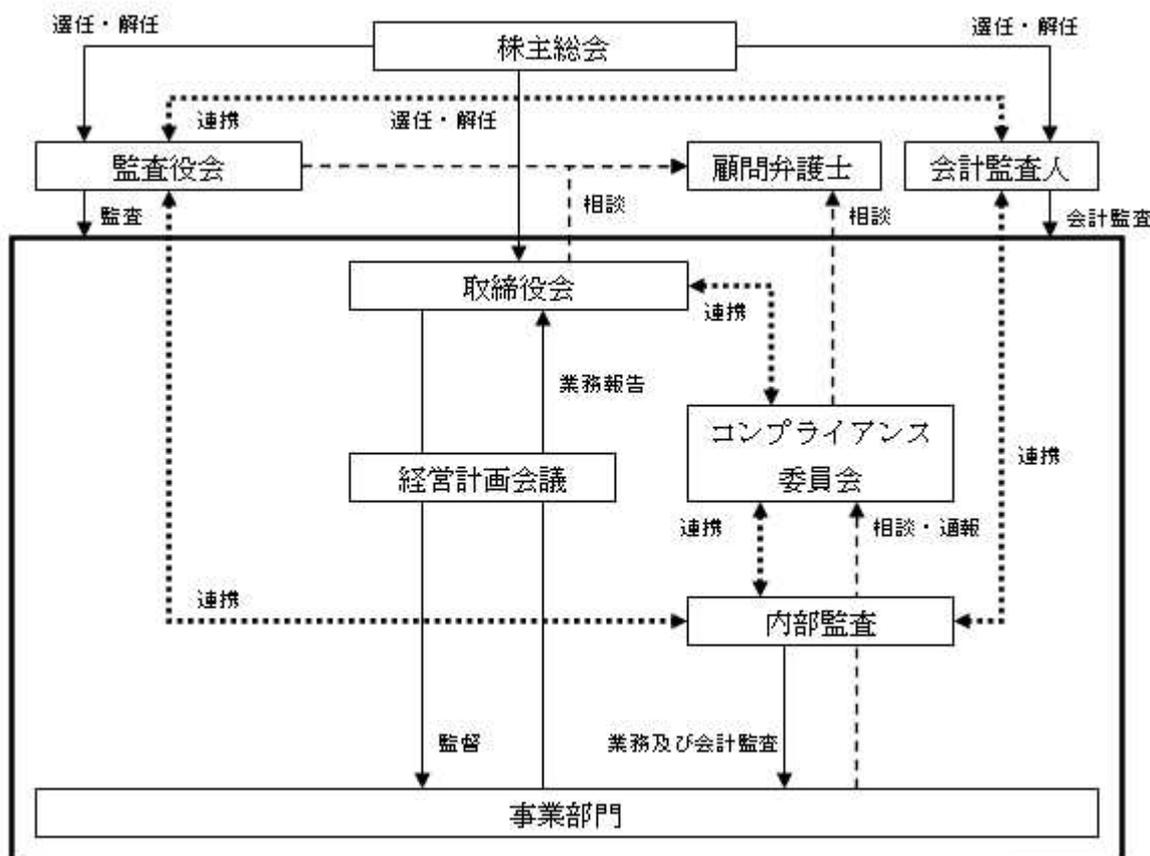
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

なお、当社では平成20年10月17日にコンプライアンス委員会を設置しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

(取締役会)

当社の取締役会は、期末日現在6名（本報告書提出日現在は7名）で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、期末日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画課との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

(経営計画会議)

取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

(顧問弁護士)

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受けており、適切な事業運営に努めております。

I R 活動の状況

株主並びに投資家の方々へは、迅速かつ正確・公平なディスクロージャー（適時開示）及びアカウンタビリティ（説明責任）の徹底を図り、アナリストや報道機関等を対象とした説明会、個別面談、プレスリリース等のI R活動を通じて、積極的な情報開示に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当期における、当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	7名	75,870千円	
監査役	4名	10,505千円	(うち社外監査役 2名 5,100千円)
合計	11名	86,376千円	

内部監査及び会計監査人について

(内部監査)

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画室が2名～3名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行してもらうなど、相互の連携に努めております。

(会計監査人)

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中大丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木右近

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は3名、社外監査役2名を招聘しており、社外取締役平川正寿氏代表取締役を務める株式会社平楽、大鐘産業株式会社及び平楽商事株式会社との間に資本的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 アスカ監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人

アスカ監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年9月26日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 861,472	1 1,166,745
受取手形及び売掛金	228,087	154,285
たな卸資産	657,380	3 561,464
繰延税金資産	24,245	-
その他	283,270	212,263
貸倒引当金	2,693	1,057
流動資産合計	2,051,763	2,093,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,289,115	2,101,507
減価償却累計額	1,094,875	1,222,112
建物及び構築物(純額)	1 1,194,239	1 879,395
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,202	2,801
車両運搬具(純額)	997	398
工具、器具及び備品	2,347,423	2,271,405
減価償却累計額	1,693,832	1,908,265
工具、器具及び備品(純額)	653,590	363,140
土地	1 1,178,816	1 935,803
建設仮勘定	-	563
有形固定資産合計	3,027,644	2,179,300
無形固定資産		
その他	124,137	79,174
無形固定資産合計	124,137	79,174
投資その他の資産		
長期貸付金	230,568	210,560
前払年金費用	3,470	-
敷金	906,797	850,510
賃貸用固定資産	357,402	314,308
減価償却累計額	116,254	100,855
賃貸用固定資産(純額)	1 241,148	1 213,452
その他	236,188	304,779
貸倒引当金	57,152	76,058
投資その他の資産合計	1,561,022	1,503,243
固定資産合計	4,712,803	3,761,718
資産合計	6,764,566	5,855,420

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,388	238,963
短期借入金	1 650,000	1 991,669
1年内返済予定の長期借入金	1 1,062,896	1 709,823
1年内償還予定の社債	200,000	1 500,000
未払法人税等	12,234	44,485
店舗閉鎖損失引当金	187,572	63,051
その他	466,374	443,987
流動負債合計	2,957,465	2,991,980
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 2,061,279	1 1,528,075
預り敷金保証金	-	300,521
その他	336,231	12,900
固定負債合計	2,897,510	1,841,496
負債合計	5,854,976	4,833,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金	792,059	792,059
利益剰余金	612,314	499,961
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	909,590	1,021,943
純資産合計	909,590	1,021,943
負債純資産合計	6,764,566	5,855,420

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	12,964,038	10,758,185
売上原価	10,367,532	¹ 8,482,419
売上総利益	2,596,506	2,275,766
販売費及び一般管理費	² 3,101,718	² 1,935,207
営業利益又は営業損失()	505,212	340,558
営業外収益		
受取利息	6,757	6,878
受取配当金	694	470
賃貸用固定資産収入	16,860	12,514
販売手数料収入	132,991	136,694
その他	15,634	16,435
営業外収益合計	172,938	172,994
営業外費用		
支払利息	94,029	82,234
賃貸用固定資産原価	13,352	9,914
その他	3,932	2,600
営業外費用合計	111,315	94,749
経常利益又は経常損失()	443,588	418,803
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 26,611
固定資産売却益	⁴ 91,451	⁴ 63,872
敷金返還益	22,126	40,700
役員退職慰労金返還益	-	35,100
過年度仕入割戻	-	46,941
貸倒引当金戻入額	-	372
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	37,629
受取和解金	-	13,460
その他	8,792	332
特別利益合計	122,370	265,023
特別損失		
前期損益修正損	-	13,345
固定資産売却損	⁵ 2,651	⁵ 3,044
固定資産除却損	⁶ 25,338	⁶ 17,686
店舗閉鎖損失	470,948	97,078
減損損失	⁷ 452,554	⁷ 287,085
本社移転費用	-	3,980
たな卸資産評価損	-	64,765
その他	450	14,999
特別損失合計	951,942	501,985
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,273,160	181,841
法人税、住民税及び事業税	37,803	35,411
法人税等調整額	95,109	24,245
法人税等追徴税額	23,348	9,832
法人税等合計	156,261	69,488
当期純利益又は当期純損失()	1,429,422	112,352

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
前期末残高	845,696	612,314
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,429,422	112,352
当期変動額合計	1,458,010	112,352
当期末残高	612,314	499,961
自己株式		
前期末残高	-	23,969
当期変動額		
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	23,969	-
当期末残高	23,969	23,969
株主資本合計		
前期末残高	2,391,570	909,590
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,429,422	112,352
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	1,481,979	112,352
当期末残高	909,590	1,021,943
純資産合計		
前期末残高	2,391,570	909,590
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,429,422	112,352
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	1,481,979	112,352
当期末残高	909,590	1,021,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,273,160	181,841
減価償却費	783,198	592,804
減損損失	452,554	287,085
のれん償却額	23,028	22,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,697	17,269
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	124,520
長期貸付金等の地代家賃相殺額	32,966	27,052
貸倒損失	7,000	-
受取利息及び受取配当金	7,451	7,349
支払利息	94,029	82,234
固定資産売却益	91,451	63,872
固定資産売却損	2,651	3,044
固定資産除却損	25,338	17,686
店舗閉鎖損失	211,578	34,346
和解金	-	13,460
過年度仕入割戻	-	46,941
売上債権の増減額(は増加)	15,014	13,383
たな卸資産の増減額(は増加)	431,301	95,916
仕入債務の増減額(は減少)	12,254	126,550
その他	29,557	48,476
小計	686,455	943,626
利息及び配当金の受取額	3,093	3,153
利息の支払額	95,669	83,085
法人税等の支払額	81,527	11,883
法人税等の還付額	46,399	102
過年度仕入割戻の受取額	-	34,067
和解金の受取額	-	13,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,751	899,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	203,626
有形固定資産の取得による支出	642,971	239,010
有形固定資産の売却による収入	691,450	285,573
無形固定資産の取得による支出	42,751	200
無形固定資産の売却による収入	9,650	-
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	23,574	20,916
敷金の増加による支出	73,673	785
敷金の減少による収入	97,005	58,573
店舗賃借仮勘定の増加による支出	39,200	5,812

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
長期預り金の受入による収入	77,791	52,510
長期預り金の返還による支出	14,204	20,000
その他	31,350	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,320	52,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	2,300,000	1,458,331
長期借入れによる収入	920,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,437,645	1,286,277
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	23,969	-
配当金の支払額	29,491	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,105	745,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	207,033	101,517
現金及び現金同等物の期首残高	751,993	544,960
現金及び現金同等物の期末残高	544,960	646,477

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,429,422千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末における利益剰余金は 612,314千円となり、これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況は、子会社である株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウェア事業撤退に伴う損失処理や財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施による損失計上の結果生じたものであります。当社グループでは、当該状況を解消するため、「中期経営計画」を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>統廃合等組織の見直しによる組織の効率化を進めると共に、人員のリストラを実施し人件費の削減を行います。</p> <p>当連当連結会計年度において、子会社である株式会社グローバルファクトリーはカジュアルウェア事業からの撤退を決定しておりますが、更なる不採算店舗の閉鎖や人件費削減を通じて組織の効率化に努めてまいります。</p> <p>コンプライアンス体制を拡充・強化を実施し、不正取引などの発生を抑止いたします。</p> <p>コンプライアンス委員会の設置や社内規程・規定の再整備を通じてコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。</p> <p>キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。</p> <p>以上のように、当社グループは、新たな中期計画を策定し、将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社グローバルファクトリー	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,534千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより営業利益、経常利益については影響はありませんが、税金等調整前当期純利益が64,765千円減少しております。 有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時の差異2,718千円については当連結会計年度の販売費及び一般管理費として一括して計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>店舗閉鎖損失引当金 連結子会社のカジュアル事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」(前連結会計年度276,631千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度187,572千円)は、より適正な科目表示のため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 34,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">210,464千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,028,703</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,508</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,995,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,249</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社は、株式会社本村損害保険事務所より同社が所有する自遊空間札幌駅前南口店及び恵庭住吉店の営業権を売却したとして売却代金250,744千円のうち150,000千円の支払を求められております。</p> <p>なお当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	現金及び預金	210,464千円	建物	332,669	土地	1,028,703	賃貸用固定資産	214,671	計	1,786,508	短期借入金	400,000千円	被保証債務	11,696	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,995,553	計	2,407,249	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">490,267千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,678</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,690</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,267</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">941,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,762,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103,944</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">422,719千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">138,745</td> </tr> </table>	現金及び預金	490,267千円	建物	236,678	土地	785,690	賃貸用固定資産	210,630	計	1,723,267	短期借入金	941,669千円	1年以内償還予定社債	400,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,762,275	計	3,103,944	商品及び製品	422,719千円	原材料及び貯蔵品	138,745
現金及び預金	210,464千円																																								
建物	332,669																																								
土地	1,028,703																																								
賃貸用固定資産	214,671																																								
計	1,786,508																																								
短期借入金	400,000千円																																								
被保証債務	11,696																																								
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,995,553																																								
計	2,407,249																																								
現金及び預金	490,267千円																																								
建物	236,678																																								
土地	785,690																																								
賃貸用固定資産	210,630																																								
計	1,723,267																																								
短期借入金	941,669千円																																								
1年以内償還予定社債	400,000																																								
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,762,275																																								
計	3,103,944																																								
商品及び製品	422,719千円																																								
原材料及び貯蔵品	138,745																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,033,197千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">530,879</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,697</td> </tr> </table>	給与手当	1,033,197千円	地代家賃	530,879	貸倒引当金繰入額	51,697	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 15,350千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">700,853千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">262,181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,293</td> </tr> </table>	給与手当	700,853千円	地代家賃	262,181	貸倒引当金繰入額	20,293																								
給与手当	1,033,197千円																																				
地代家賃	530,879																																				
貸倒引当金繰入額	51,697																																				
給与手当	700,853千円																																				
地代家賃	262,181																																				
貸倒引当金繰入額	20,293																																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,244千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,451</td> </tr> </table>	建物	69,244千円	構築物	1,705	工具、器具及び備品	11,813	土地	8,506	その他	181	計	91,451	<p>3. 前期損益修正益の金額は、次のとおりであります。 過年度不動産取得費用修正益 26,611千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,628千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,872</td> </tr> </table>	建物	11,628千円	構築物	6	工具、器具及び備品	9,075	土地	43,161	計	63,872														
建物	69,244千円																																				
構築物	1,705																																				
工具、器具及び備品	11,813																																				
土地	8,506																																				
その他	181																																				
計	91,451																																				
建物	11,628千円																																				
構築物	6																																				
工具、器具及び備品	9,075																																				
土地	43,161																																				
計	63,872																																				
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	220千円	土地	2,430	計	2,651	<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044</td> </tr> </table>	建物	2,664千円	工具、器具及び備品	380	計	3,044																								
工具、器具及び備品	220千円																																				
土地	2,430																																				
計	2,651																																				
建物	2,664千円																																				
工具、器具及び備品	380																																				
計	3,044																																				
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,272千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,338</td> </tr> </table>	建物	5,272千円	構築物	343	車両運搬具	64	工具、器具及び備品	19,658	計	25,338	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,686</td> </tr> </table>	建物	1,201千円	工具、器具及び備品	16,484	計	17,686																				
建物	5,272千円																																				
構築物	343																																				
車両運搬具	64																																				
工具、器具及び備品	19,658																																				
計	25,338																																				
建物	1,201千円																																				
工具、器具及び備品	16,484																																				
計	17,686																																				
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において当社は以下の資産について452,554千円の減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	北海道	店舗	建物他	兵庫県	店舗	建物他	群馬県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において当社は以下の資産について287,085千円の減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	福島県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他
場所	用途	種類																																			
北海道	店舗	建物他																																			
兵庫県	店舗	建物他																																			
群馬県	店舗	建物他																																			
新潟県	店舗	建物他																																			
東京都	店舗	建物他																																			
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																			
場所	用途	種類																																			
福島県	店舗	建物他																																			
新潟県	店舗	建物他																																			
東京都	店舗	建物他																																			
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																			

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物204,511千円、構築物4,132千円、工具器具備品81,887千円、土地119,995千円、ソフトウェア32,232千円、敷金5,437千円、長期前払費用3,001千円等であります。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物77,992千円、構築物1,555千円、工具器具及び備品71,136千円、土地113,974千円、のれん15,730千円、ソフトウェア545千円、長期前払費用6,092千円等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式		303		303
合計		303		303

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会決議	普通株式	28,588	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	303			303
合計	303			303

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在）
現金及び預金勘定 861,472千円	現金及び預金勘定 1,166,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,047	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
担保提供定期預金 210,464	担保提供定期預金 490,267
現金及び現金同等物 544,960	現金及び現金同等物 646,477

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 17,720千円	
1年超	
合計 17,720	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、簡便法により会計処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	86,929
(2) 年金資産(千円)	90,400
(3) 前払年金費用(千円)	3,470

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)
退職給付費用(千円)	37,575

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時の差異2,718千円については当連結会計年度の販売費及び一般管理費として一括して計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
退職給付費用(千円)	9,335

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">115,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,832</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">198,034</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,245</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,899</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,003</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">194,968</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,017</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">424,829</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	2,883千円	未払事業所税	5,000	商品評価損	115,563	その他	98,832	評価性引当額	198,034		24,245	減価償却超過額	95,940千円	長期未払金	23,899	貸倒引当金	14,003	減損損失	194,968	繰越欠損金	96,017	評価性引当額	424,829			<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">18,153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">118,628千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,024</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">245,631</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">545,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	3,816千円	未払事業所税	4,930	商品評価損	18,153	評価性引当額	26,900			減価償却超過額	118,628千円	長期未払金	5,211	貸倒引当金	19,024	減損損失	245,631	店舗閉鎖損失引当金	22,737	繰越欠損金	134,112	その他	502	評価性引当額	545,848		
未払事業税	2,883千円																																																						
未払事業所税	5,000																																																						
商品評価損	115,563																																																						
その他	98,832																																																						
評価性引当額	198,034																																																						
	24,245																																																						
減価償却超過額	95,940千円																																																						
長期未払金	23,899																																																						
貸倒引当金	14,003																																																						
減損損失	194,968																																																						
繰越欠損金	96,017																																																						
評価性引当額	424,829																																																						
未払事業税	3,816千円																																																						
未払事業所税	4,930																																																						
商品評価損	18,153																																																						
評価性引当額	26,900																																																						
減価償却超過額	118,628千円																																																						
長期未払金	5,211																																																						
貸倒引当金	19,024																																																						
減損損失	245,631																																																						
店舗閉鎖損失引当金	22,737																																																						
繰越欠損金	134,112																																																						
その他	502																																																						
評価性引当額	545,848																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	自遊空間事業 (千円)	桃太郎事業 (千円)	カジュアル ウェア事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,574,446	5,454,997	1,685,877	248,717	12,964,038		12,964,038
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,437	52		38,585	52,075	(52,075)	
計	5,587,883	5,455,049	1,685,877	287,302	13,016,114	(52,075)	12,964,038
営業費用	5,443,017	5,414,794	1,837,345	196,851	12,892,009	577,242	13,469,251
営業利益又は営業損 失()	144,866	40,255	151,468	90,451	124,105	(629,317)	505,212
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,890,539	1,445,051	285,208	882,546	5,503,345	1,261,220	6,764,566
減価償却費	502,530	226,190	38,626	8,126	775,473	16,705	792,178
減損損失	236,568	89,960	125,649		452,179	375	452,554
資本的支出	478,880	206,280	12,008		697,168	7,655	704,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイト自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
カジュアルウェア事業	カジュアルウェア販売店「マルカワ」及び「コレクト」を直営により展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(626,180千円)は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,264,601千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

	自遊空間事業 （千円）	桃太郎事業 （千円）	カジュアル ウェア事業 （千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,475,854	4,594,271	319,044	369,015	10,758,185	-	10,758,185
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	281	-	-	38,640	38,921	(38,921)	-
計	5,476,136	4,594,271	319,044	407,655	10,797,107	(38,921)	10,758,185
営業費用	4,973,978	4,556,081	105,360	274,218	9,909,638	507,988	10,417,626
営業利益	502,157	38,189	213,684	133,437	887,468	(546,910)	340,558
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,408,976	1,017,641	-	893,331	4,319,948	1,535,471	5,855,420
減価償却費	369,882	215,320	1,179	7,589	593,971	14,607	608,579
減損損失	36,584	250,501	-	-	287,085	-	287,085
資本的支出	88,075	151,193	-	2,653	241,921	2,755	244,677

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容により区分しております。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業内容
自遊空間事業	「スペースクリエイト自遊空間」を直営及びフランチャイズにより展開
桃太郎事業	テレビゲームショップ「桃太郎」を直営及びフランチャイズにより展開
カジュアルウェア事業	カジュアルウェア販売店「マルカワ」及び「コレクト」を直営により展開
不動産賃貸事業	不動産賃貸及び管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（546,628千円）は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,538,852千円）の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ブラザ商事㈱	神奈川県 横浜市中 区	80,000	遊技場経営 等	(被所有) 直接10.85 間接 5.22	自遊空間事 業の経営	自遊空間の 経営	5,039	売掛金	486

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	48,495円98銭	1株当たり純資産額	54,486円20銭
1株当たり当期純損失金額	75,759円08銭	1株当たり当期純利益金額	5,990円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	909,590	1,021,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	909,590	1,021,943
普通株式の自己株式数	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	18,756	18,756

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,429,422	112,352

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,429,422	112,352
期中平均株式数(株)	18,868	18,756

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認を得られました。</p> <p>1. 合併の目的 コスト削減及び経営効率の向上を実現するために吸収合併を行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併承認株主総会 平成21年9月25日 合併の予定日(効力発生日)平成22年1月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社グローバルファクトリーは解散いたします。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っておりません。 当社は株式会社グローバルファクトリーの全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ランシステム	第7回無担保社債	平成18年 3月31日	200,000 (200,000)	()	1.030	なし	平成21年 3月31日
株式会社ランシステム	第8回無担保社債	平成18年 7月31日	200,000 ()	200,000 (200,000)	1.970	あり	平成21年 7月31日
株式会社ランシステム	第9回無担保社債	平成18年 8月31日	200,000 ()	200,000 (200,000)	1.600	あり	平成21年 8月24日
株式会社ランシステム	第10回無担保社債	平成18年 9月26日	100,000 ()	100,000 (100,000)	1.090	なし	平成21年 9月25日
計			700,000 (200,000)	500,000 (500,000)			

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	991,669	2.312	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,062,896	709,823	2.230	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,061,279	1,528,075	2.424	平成22年～平成28年
その他有利子負債				
合計	3,774,175	3,229,567		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	488,926	369,054	296,715	187,128

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	2,933,980	2,827,230	2,594,460	2,402,514
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	427,798	18,737	79,115	343,810
四半期純利益金額 (千円)	342,601	8,354	41,682	280,284
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18,266.21	445.42	2,222.33	14,943.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 762,836	1 1,153,041
受取手形	7,194	-
売掛金	2 218,032	2 155,169
商品	543,978	-
製品	1,139	-
商品及び製品	-	422,719
原材料	1,331	-
貯蔵品	110,620	-
原材料及び貯蔵品	-	138,745
前渡金	263	999
前払費用	2 173,420	2 160,725
繰延税金資産	24,245	-
その他	2 57,318	2 14,998
貸倒引当金	1,871	1,057
流動資産合計	1,898,508	2,045,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,893,574	1,831,144
減価償却累計額	996,976	1,146,707
建物(純額)	1 896,597	1 684,436
構築物	56,118	53,942
減価償却累計額	42,433	44,062
構築物(純額)	13,684	9,879
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,202	2,801
車両運搬具(純額)	997	398
工具、器具及び備品	2,312,913	2,265,279
減価償却累計額	1,666,940	1,903,031
工具、器具及び備品(純額)	645,972	362,247
土地	1 333,310	1 219,335
建設仮勘定	-	563
有形固定資産合計	1,890,562	1,276,861
無形固定資産		
のれん	67,481	29,618
ソフトウェア	18,036	11,003
その他	11,358	11,292
無形固定資産合計	96,876	51,913

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
出資金	176	176
長期貸付金	212,798	200,309
延滞債権	² 131,895	106,705
長期前払費用	41,616	36,377
前払年金費用	3,470	-
差入保証金	93,232	143,423
敷金	815,217	782,712
賃貸用固定資産	357,402	314,308
減価償却累計額	116,254	100,855
賃貸用固定資産(純額)	¹ 241,148	¹ 213,452
その他	17,012	14,906
貸倒引当金	107,152	75,608
投資その他の資産合計	1,449,416	1,422,455
固定資産合計	3,436,855	2,751,231
資産合計	5,335,364	4,796,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,913	238,979
短期借入金	¹ 650,000	¹ 991,669
1年内返済予定の長期借入金	¹ 760,848	¹ 497,755
1年内償還予定の社債	200,000	¹ 500,000
未払金	68,990	77,041
未払費用	138,017	113,328
未払法人税等	12,234	44,032
未払消費税等	36,689	33,430
前受金	15,654	5,865
預り金	17,258	19,768
前受収益	100,444	139,544
店舗閉鎖損失引当金	-	50,726
債務保証損失引当金	-	198,190
その他	355	16,568
流動負債合計	2,352,406	2,926,900
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	¹ 831,634	¹ 704,758
債務保証損失引当金	558,000	-
長期未払金	59,600	12,900
預り敷金保証金	125,241	130,071

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定負債合計	2,074,475	847,729
負債合計	4,426,882	3,774,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金	792,059	792,059
資本剰余金合計	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	921,073	807,612
利益剰余金合計	613,423	499,961
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	908,481	1,021,943
純資産合計	908,481	1,021,943
負債純資産合計	5,335,364	4,796,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
商品売上高	6,108,129	5,109,845
アミューズメント施設収入	4,551,010	4,625,371
その他の売上高	307,888	294,689
売上高合計	10,967,028	10,029,905
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	566,706	543,978
当期商品仕入高	3,838,507	3,034,149
他勘定受入高	1 813,803	1 612,774
合計	5,219,017	4,190,902
商品期末たな卸高	543,978	422,785
商品売上原価	4,675,039	2 3,768,117
アミューズメント施設収入原価	4,432,938	4,327,980
売上原価合計	9,107,977	8,096,097
売上総利益	1,859,050	1,933,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,337	104,858
貸倒引当金繰入額	103,372	-
役員報酬	149,301	86,376
給与手当・賞与	909,841	841,668
退職給付費用	27,994	19,917
地代家賃	281,113	257,439
消耗品費	67,551	47,166
減価償却費	92,990	52,363
その他	535,055	487,417
販売費及び一般管理費合計	2,281,557	1,897,209
営業利益又は営業損失()	422,506	36,598
営業外収益		
受取利息	6,344	6,533
受取配当金	567	470
賃貸用固定資産収入	16,860	12,514
販売手数料収入	130,075	136,024
その他	13,975	2,543
営業外収益合計	167,823	158,086

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	41,692	42,618
社債利息	10,411	9,741
貸貸用固定資産原価	13,352	9,914
その他	3,932	2,600
営業外費用合計	69,389	64,875
経常利益又は経常損失()	324,072	129,809
特別利益		
固定資産売却益	3 83,452	3 12,742
役員退職慰労金返還益	-	35,100
過年度仕入割戻	-	46,941
貸倒引当金戻入額	-	29,706
債務保証損失引当金戻入額	-	359,809
受取和解金	-	13,460
その他	-	332
特別利益合計	83,452	498,093
特別損失		
固定資産売却損	4 220	4 380
固定資産除却損	5 25,338	5 17,686
店舗閉鎖損失	20,269	56,552
減損損失	6 326,529	6 287,085
子会社株式評価損	89,999	-
債務保証損失	558,000	-
本社移転費用	-	3,980
たな卸資産評価損	-	64,765
その他	-	14,999
特別損失合計	1,020,358	445,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,260,978	182,452
法人税、住民税及び事業税	35,351	34,913
法人税等調整額	84,024	24,245
法人税等追徴税額	23,348	9,832
法人税等合計	142,724	68,990
当期純利益又は当期純損失()	1,403,703	113,461

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
貯蔵品受入高			506,037	11.4	513,214	11.9	
労務費			1,068,113	24.1	1,085,105	25.0	
経費							
1. 地代家賃		987,981			1,004,483		
2. 消耗品費		300,120			292,008		
3. 減価償却費		645,366			542,233		
4. 水道光熱費		285,896			310,328		
5. その他		639,422	2,858,787	64.5	580,608	2,729,661	63.1
当期アミューズメント施設収入原価			4,432,938	100.0	4,327,980	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
資本剰余金合計		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,650	7,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,217	921,073
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,703	113,461
当期変動額合計	1,432,291	113,461
当期末残高	921,073	807,612
利益剰余金合計		
前期末残高	818,868	613,423
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	1,403,703	113,461
当期変動額合計	1,432,291	113,461
当期末残高	613,423	499,961
自己株式		
前期末残高	-	23,969
当期変動額		
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	23,969	-
当期末残高	23,969	23,969
株主資本合計		
前期末残高	2,364,742	908,481
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,703	113,461
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	1,456,260	113,461
当期末残高	908,481	1,021,943
純資産合計		
前期末残高	2,364,742	908,481
当期変動額		
剰余金の配当	28,588	-
当期純利益又は当期純損失()	1,403,703	113,461
自己株式の取得	23,969	-
当期変動額合計	1,456,260	113,461
当期末残高	908,481	1,021,943

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、1,403,703千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末における利益剰余金は613,423千円となり、これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況は、子会社である株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウェア事業撤退による損失処理を受けた債務保証損失引当金処理や財務体質強化のための不動産減損処理をはじめとした抜本的な構造改革の実施による損失計上の結果生じたものでありますが、当社は、当該状況を解消するため、「中期経営計画」を策定し、実現に向けて努力しております。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>統廃合等組織の見直しによる組織の効率化を進めると共に、人員のリストラを実施し人件費の削減を行います。</p> <p>当事業年度において、子会社である株式会社グローバルファクトリーはカジュアルウェア事業からの撤退を決定しておりますが、更なる不採算店舗の閉鎖や人件費削減を通じて組織の効率化に努めてまいります。</p> <p>コンプライアンス体制の拡充・強化を実施し、不正取引などの発生を抑止します。</p> <p>コンプライアンス委員会の設置や社内規程・規定の再整備を通じてコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。</p> <p>キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。</p> <p>以上のように、当社は、新たな中期計画を策定し、将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、食材については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより営業利益、経常利益については影響はありませんが、税引前当期純利益が64,765千円減少しております。</p> <p>(2) 製品</p> <p>(3) 原材料</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,534千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)及び年金資産に基づき、前払年金費用を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 (4) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時の差異2,718千円については当事業年度の販売費及び一般管理費として一括して計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度59,600千円)、「預り敷金保証金」(前事業年度96,050千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を越えたため当事業年度において区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">210,464千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106,568</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,310</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,015</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">883,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295,073</td> </tr> </table>	現金及び預金	210,464千円	建物	106,568	土地	333,310	賃貸用固定資産	214,671	計	865,015	短期借入金	400,000千円	被保証債務	11,696	長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	883,377	計	1,295,073	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">490,267千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,538</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">219,335</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,772</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">941,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">989,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	490,267千円	建物	80,538	土地	219,335	賃貸用固定資産	210,630	計	1,000,772	短期借入金	941,669千円	1年以内償還予定社債	400,000	長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	989,703	計	2,331,372
現金及び預金	210,464千円																																				
建物	106,568																																				
土地	333,310																																				
賃貸用固定資産	214,671																																				
計	865,015																																				
短期借入金	400,000千円																																				
被保証債務	11,696																																				
長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	883,377																																				
計	1,295,073																																				
現金及び預金	490,267千円																																				
建物	80,538																																				
土地	219,335																																				
賃貸用固定資産	210,630																																				
計	1,000,772																																				
短期借入金	941,669千円																																				
1年以内償還予定社債	400,000																																				
長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	989,703																																				
計	2,331,372																																				
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,304千円	前払費用	3,381	その他	3,123	延滞債権	50,000千円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	売掛金	322千円	前払費用	3,381	その他	1,086																						
売掛金	4,304千円																																				
前払費用	3,381																																				
その他	3,123																																				
延滞債権	50,000千円																																				
売掛金	322千円																																				
前払費用	3,381																																				
その他	1,086																																				
<p>3. 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社グローバルファクトリー</td> <td style="text-align: right;">973,693千円</td> </tr> </table>	株式会社グローバルファクトリー	973,693千円	<p>3. 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社グローバルファクトリー</td> <td style="text-align: right;">1,035,385千円</td> </tr> </table>	株式会社グローバルファクトリー	1,035,385千円																																
株式会社グローバルファクトリー	973,693千円																																				
株式会社グローバルファクトリー	1,035,385千円																																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、株式会社本村損害保険事務所より同社が所有する自遊空間札幌駅前南口店及び恵庭住吉店の営業権を売却したとして売却代金250,744千円のうち150,000千円の支払を求められております。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																																																
<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 813,803千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61,244千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,813</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,506</td></tr> <tr><td>公共水道負担金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,452</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,272千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,658</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,338</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について 326,529千円の減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>埼玉県他</td><td>処分予定資産等</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p>	建物	61,244千円	構築物	1,705	工具、器具及び備品	11,813	土地	8,506	公共水道負担金	181	計	83,452	工具、器具及び備品	220千円	計	220	建物	5,272千円	構築物	343	車両運搬具	64	工具、器具及び備品	19,658	計	25,338	場所	用途	種類	北海道	店舗	建物他	兵庫県	店舗	建物他	群馬県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他	<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 612,774千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 15,350千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,106</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,742</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,484</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,686</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について 287,085千円の減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>埼玉県他</td><td>処分予定資産等</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p>	建物	6,628千円	構築物	6	工具、器具及び備品	6,106	計	12,742	工具、器具及び備品	380千円	計	380	建物	1,201千円	工具、器具及び備品	16,484	計	17,686	場所	用途	種類	福島県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他
建物	61,244千円																																																																																
構築物	1,705																																																																																
工具、器具及び備品	11,813																																																																																
土地	8,506																																																																																
公共水道負担金	181																																																																																
計	83,452																																																																																
工具、器具及び備品	220千円																																																																																
計	220																																																																																
建物	5,272千円																																																																																
構築物	343																																																																																
車両運搬具	64																																																																																
工具、器具及び備品	19,658																																																																																
計	25,338																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
北海道	店舗	建物他																																																																															
兵庫県	店舗	建物他																																																																															
群馬県	店舗	建物他																																																																															
新潟県	店舗	建物他																																																																															
東京都	店舗	建物他																																																																															
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																																																															
建物	6,628千円																																																																																
構築物	6																																																																																
工具、器具及び備品	6,106																																																																																
計	12,742																																																																																
工具、器具及び備品	380千円																																																																																
計	380																																																																																
建物	1,201千円																																																																																
工具、器具及び備品	16,484																																																																																
計	17,686																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
福島県	店舗	建物他																																																																															
新潟県	店舗	建物他																																																																															
東京都	店舗	建物他																																																																															
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																																																															

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物127,261千円、構築物3,506千円、工具、器具及び備品69,970千円、土地119,995千円、敷金1,437千円、長期前払費用3,001千円等であります。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物77,992千円、構築物1,555千円、工具、器具及び備品71,136千円、土地113,974千円、のれん15,730千円、ソフトウェア545千円、長期前払費用6,092千円等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式		303		303
合計		303		303

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303			303
合計	303			303

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	17,720千円
1年超	
合計	17,720

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,445</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,245</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,899</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,836</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,550</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">223,758</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,090</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">597,554</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	3,181千円	未払事業所税	4,451	商品評価損	9,540	その他	11,445	評価性引当額	4,374		24,245	減価償却超過額	95,940千円	長期未払金	23,899	貸倒引当金	33,836	減損損失	143,550	債務保証損失引当金	223,758	子会社株式評価損	36,090	繰越欠損金	40,479	評価性引当額	597,554			<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,816千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">18,153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,809</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">118,628千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,898</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">237,308</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,069</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,360</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,493</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">528,493</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	未払事業税	3,816千円	未払事業所税	4,839	商品評価損	18,153	評価性引当額	26,809			減価償却超過額	118,628千円	長期未払金	5,211	貸倒引当金	18,898	減損損失	237,308	債務保証損失引当金	80,069	子会社株式評価損	36,360	店舗閉鎖損失引当金	20,493	繰越欠損金	11,020	その他	502	評価性引当額	528,493		
未払事業税	3,181千円																																																														
未払事業所税	4,451																																																														
商品評価損	9,540																																																														
その他	11,445																																																														
評価性引当額	4,374																																																														
	24,245																																																														
減価償却超過額	95,940千円																																																														
長期未払金	23,899																																																														
貸倒引当金	33,836																																																														
減損損失	143,550																																																														
債務保証損失引当金	223,758																																																														
子会社株式評価損	36,090																																																														
繰越欠損金	40,479																																																														
評価性引当額	597,554																																																														
未払事業税	3,816千円																																																														
未払事業所税	4,839																																																														
商品評価損	18,153																																																														
評価性引当額	26,809																																																														
減価償却超過額	118,628千円																																																														
長期未払金	5,211																																																														
貸倒引当金	18,898																																																														
減損損失	237,308																																																														
債務保証損失引当金	80,069																																																														
子会社株式評価損	36,360																																																														
店舗閉鎖損失引当金	20,493																																																														
繰越欠損金	11,020																																																														
その他	502																																																														
評価性引当額	528,493																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年 7 月 1 日 至平成20年 6 月30日)		当事業年度 (自平成20年 7 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	48,436円85銭	1 株当たり純資産額	54,486円20銭
1 株当たり当期純損失金額	74,395円97銭	1 株当たり当期純利益金額	6,049円35銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 6 月30日)	当事業年度 (平成21年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	908,481	1,021,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	908,481	1,021,943
普通株式の自己株式数	303	303
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	18,756	18,756

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年 7 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当事業年度 (自平成20年 7 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,403,703	113,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	1,403,703	113,461
期中平均株式数 (株)	18,868	18,756

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)</p>
	<p>当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認を得られました。</p> <p>1. 合併の目的 コスト削減及び経営効率の向上を実現するために吸収合併を行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併承認株主総会 平成21年9月25日 合併の予定日(効力発生日)平成22年1月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社グローバルファクトリーは解散いたします。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは、新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っておりません。 当社は株式会社グローバルファクトリーの全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,893,574	25,225	87,655 (77,992)	1,831,144	1,146,707	156,230	684,436
構築物	56,118		2,175 (1,555)	53,942	44,062	2,249	9,879
車両運搬具	3,200			3,200	2,801	599	398
工具、器具及び備品	2,312,913	217,052	264,686 (71,136)	2,265,279	1,903,031	406,900	362,247
土地	333,310		113,974 (113,974)	219,335			219,335
建設仮勘定		1,760	1,197	563			563
有形固定資産計	4,599,116	244,038	469,689 (264,658)	4,373,465	3,096,604	565,980	1,276,861
無形固定資産							
のれん	107,246		37,863 (15,730)	69,383	39,765	22,133	29,618
ソフトウェア	46,364	200	7,233 (545)	39,331	28,327	6,687	11,003
その他	11,502		58 (58)	11,444	151	7	11,292
無形固定資産計	165,114	200	45,155 (16,334)	120,159	68,245	28,827	51,913
長期前払費用	59,394 [39,507]	5,212 [-]	22,518 (6,092) [2,557]	42,087 [31,147]	5,709	1,408	36,377 [31,147]
賃貸用固定資産							
建物	163,980		34,081	129,898	81,170	5,300	48,728
構築物	23,235		728	22,506	19,685	550	2,821
工具、器具及び備品	8,284		8,284			508	
土地	161,902			161,902			161,902
賃貸用固定資産計	357,402		43,094	314,308	100,855	6,358	213,452
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自遊空間事業部	新規出店、改装	15,855千円
建物	桃太郎事業部	改装	8,841
工具、器具及び備品	自遊空間事業部	新規出店、改装	72,721
工具、器具及び備品	桃太郎事業部	改装、ゲーム機購入	141,787
工具、器具及び備品	東京本社	新規購入	2,542
建設仮勘定	桃太郎事業部	改装	1,760

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自遊空間事業部	売却	2,393千円
建物	桃太郎事業部	改装、退店	12,333
建物	賃貸用固定資産	売却、廃棄	34,081
構築物	桃太郎事業部	退店	2,133
構築物	賃貸用固定資産	売却	728

工具、器具及び備品	自遊空間事業部	改装、売却、廃棄	54,296
工具、器具及び備品	桃太郎事業部	改装、退店、廃棄	134,949
工具、器具及び備品	賃貸用固定資産	売却	8,284
工具、器具及び備品	東京本社、埼玉本社	廃棄	5,119

3.有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4.長期前払費用の[]内は内数で長期前払家賃の期間配分に係るものであり、減価償却資産とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,023		2,650	29,706	76,666
店舗閉鎖損失引当金		50,726			50,726
債務保証損失引当金	558,000		359,809		198,190

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、入金及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94,384
預金	
当座預金	19,306
普通預金	499,083
定期預金	540,267
小計	1,058,657
合計	1,153,041

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JWORD(株)	10,500
(有)トレジャ-	5,072
(株)フジタコーポレーション	4,694
(株)ケイ・ピー・アイ	3,654
コナカエンタープライズ(株)	3,564
その他	127,683
合計	155,169

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
218,032	2,372,875	2,435,738	155,169	94.0	28.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
新品商品	186,611
リサイクル商品その他	236,108
合計	422,719

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗用消耗品及び什器	73,957
パソコン周辺機器他	26,197

品目	金額(千円)
食材、飲料	20,940
ビリヤード関連商品等	11,521
ゲーム用景品	6,128
合計	138,745

敷金

相手先	金額(千円)
西武鉄道(株)(注)1	67,920
大和リース(株)(注)2	57,060
(有)ティーケーアミューズメントシステム(注)3	40,933
吉本興業(株)(注)4	40,000
(株)陽栄ホールディング(注)5	38,160
その他	538,639
合計	782,712

- (注)1.スペースクリエイイト自遊空間高田馬場BIGBOX店
2.スペースクリエイイト自遊空間熊本十禅寺店、黒崎店、堺山本町店、南千住店、熊谷籠原店及び新潟赤道店
3.スペースクリエイイト自遊空間池袋西口センタービル店
4.スペースクリエイイト自遊空間新京極よしもと店
5.スペースクリエイイト自遊空間亀戸店

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アジオカ	23,222
(株)エルエスアイ	18,156
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	15,455
リーテイルブランディング(株)	12,860
(株)コナミデジタルエンタテインメント	9,002
その他	160,280
合計	238,979

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)足利銀行	100,000
飯能信用金庫	50,000
(株)三井住友銀行	41,669
合計	991,669

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	100,259
(株)商工組合中央金庫	144,976
(株)東和銀行	70,360
(株)武蔵野銀行	75,360
(株)足利銀行	72,000
(株)みずほ銀行	34,800
合計	497,755

1年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	200,000
第10回無担保社債	100,000
合計	500,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	99,941
(株)東和銀行	142,450
(株)武蔵野銀行	89,440
(株)商工組合中央金庫	301,727
(株)足利銀行	71,200
合計	704,758

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主に対し、当社本社所在地周辺の特産品等を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年9月29日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月19日 関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（その他の関係会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において1,429,422千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末における利益剰余金は612,314千円となり、これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結している。本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,403,703千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末における利益剰余金は613,423千円となり、これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社グローバルファクトリーを吸収合併することを決定し、平成21年8月27日に合併契約書を締結している。本合併は平成21年9月25日開催の第21期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。